



## 平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月15日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4645 URL http://ir.ichishin.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部本部長 (氏名) 竹内 厚 TEL 047-335-2888  
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	3,371	△9.2	△736	—	△741	—	△789	—
26年2月期第1四半期	3,713	△1.7	△793	—	△803	—	△453	—

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 △789百万円 (-%) 26年2月期第1四半期 △410百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	△87.46	—
26年2月期第1四半期	△50.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	12,643	1,918	15.0	209.49
26年2月期	12,541	2,818	22.1	306.87

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 1,891百万円 26年2月期 2,771百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,562	△3.1	△406	—	△424	—	△729	—	△80.7
通期	17,349	△2.9	103	2.1	86	2.5	△383	—	△42.4

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期1Q	9,550,888株	26年2月期	9,550,888株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	520,590株	26年2月期	520,590株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期1Q	9,030,298株	26年2月期1Q	9,030,298株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業業績は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で欧州情勢による景気下振れリスクや新興国の成長鈍化、国内においてはさらなる消費税率の引き上げを控え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する教育サービス業界におきましては、従来からの少子化により、同業他社との生徒獲得競争は一段と激しさを増すとともに、提携やM&Aなどの業界再編や経営多角化による新分野への進出の動き等がより顕著になっております。一方で小学校での英語教育開始学年の早期化や大学入試改革の議論などが活発化し、また、スマートフォンやタブレット端末等の情報通信技術を活用した学習方法の研究・開発が進むなど、当業界に対する社会の関心はこれまで以上に大きくなっております。このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、受験のみに対応した従来型の「学習塾」に限定することなく、対象年齢層の拡大、対象地域の拡大、サービス内容の拡充を図り、「総合教育サービス企業」としての事業展開を進めております。具体的には従来から運営している小中高生対象の学習塾のほか、映像授業販売、家庭教師派遣、幼児教育、日本語学校、高齢者専用賃貸住宅、高齢者向けデイサービスなどの事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高におきましては、前年同四半期比9.2%の減収となりました。減収の主な要因は主要営業部門である学習塾「市進学院」において在籍生徒数が厳しい状況で推移した点にあります。但し、当第1四半期連結累計期間の春期講習におきましては、中1など一部学年において友達紹介制度「ライバル紹介キャンペーン」を新たに実施したことで、該当学年では春期講習からの新規入会生が前年同四半期比プラスになるなど、好転の兆しも見え始めております。また、「市進学院」では拠点のリストラを進めており、前連結会計年度末において6教室を個別指導塾「個太郎塾」へと業態変更したため、売上高減少にはその影響も含んでおります。

「市進学院」での売上高増加に向けた今後の施策といたしましては、当社地盤である千葉・東京東部の拠点を強化する方針のもと、その他の地域の拠点では、これまで以上に地域性を重視した商品構成の工夫などを進めております。従来より実施している都県本部制により、地域密着の学習指導を徹底し、前連結会計年度から開始した教務スタッフの小学部・中学部専業制によって、教務力の専門性を高めるだけでなく、授業前後の時間を活用した学習補完体制・中学部定期テスト対策などの更なる充実を図っております。また、小学部において、人気が続く公立中高一貫校受検については、対策教材の強化、国私立中学受験総合科との併願コースや学校別適性検査対策講座の設置など多様なニーズに応えるべく指導内容・商品ラインナップを整えております。中学部においては、公立中学の定期テスト対策をさらに強化し、高校受験対策と学校の成績向上という両面から生徒・保護者のニーズへの対応を強化しております。高校部では、映像授業の活用により、部活動などの学校生活との両立にも配慮した上で、大学入試対策はもちろんのこと、学校の成績についても徹底して向上させる学習サービスの提供に取り組んでおります。

茨城県で運営している学習塾「茨進」につきましては、春期講習からの新規入会生が前年同四半期比プラスとなるなど、生徒数は引き続き順調に伸びております。一方で、生徒一人当たりの単価向上が課題ではあります。この点につきましては、指導内容の充実やニーズに応じた商品提供により顧客満足度をさらに高めることで対応してまいります。

個別指導学習塾「個太郎塾」につきましては、FC展開による利益体質転換は順調に進んでおります。課題は、直営拠点の生徒数増加策であります。この点については「市進学院」同様、地域的なニーズに対応した差別化の強化を進めることで対策を図っております。

その他のサービス部門におきましては、小学校受験の「桐杏学園」や(株)学研エデュケーションのFCとして展開している幼児向け能力開発教室「ほっぺんくらぶ」では順調に生徒数を伸ばし、日本語学校「江戸カルチャーセンター」では留学生数の増加に伴い定員数を240名から300名に増やす認可を得ております。全国展開している映像授業販売の市進ウイングネットも契約加盟校数を増やしており、川越市の自社ビルを活用した高齢者向けデイサービス「ココファン川越」では同業他社との競争が厳しい地域において徐々にではありますが通所者数を増やしております。

経費面におきましては、引き続きグループ全体での経費節減に取り組んでおります。業務効率化等による人件費の節減の他、外部コンサルタント会社を活用することで、賃借料などの施設費や、教材作成印刷費等についても節減効果を得ることができています。今後も、その他の細かな経費も含め当社グループ全社において節減努力を続けてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,371百万円（前年同四半期比90.8%）、営業損失は736百万円（前年同四半期営業損失793百万円）、経常損失は741百万円（前年同四半期経常損失803百万円）となりました。当連結会計年度において希望退職制度を実施するため、早期退職関連費用333百万円を当第1四半期連結累計期間に特別損失として計上しております。この結果、四半期純損失は789百万円（前年同四半期純損失453百万円）となりました。

当社グループの四半期実績の特徴としまして、第1四半期には収益の基礎となる生徒数が最も少ない期間であること、また、夏期講習のような長期季節講習が実施されないことなどにより、他の四半期と比較して売上高が少なくなる傾向があります。その一方で教室の賃借料などの固定費は期首から発生しているため、第1四半期は損失計上となっております。当社グループにおきましては、夏期講習から9月にかけての期間が大きな生徒集客のタイム

## (株) 市進ホールディングス (4645) 平成27年2月期 第1四半期決算短信

ングであり、秋から受験期にかけて生徒数は年間のピークを迎えます。これにより、第2四半期では夏期講習、期末では冬期講習の収入が計上され、年間利益を確保していく構造となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,643百万円（前連結会計年度比100.8%）となりました。主な要因は現金及び預金の増加によるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は10,724百万円（前連結会計年度比110.3%）となりました。主な要因は借入金の増加によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,918百万円（前連結会計年度比68.0%）となりました。主な要因は利益剰余金の減少であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月11日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 継続企業の前提に関する重要事象等

教育業界におきましては、従来からの少子化による学齢人口の減少、それに伴う受験制度や教育ニーズの多様化などにより、同業他社間の競争も一段と激しさを増しております。このような厳しい経営環境のもと当社グループにおきましては平成24年2月期連結会計年度、平成25年2月期連結会計年度と2期連続して、営業損失・純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。平成26年2月期におきましては営業利益・経常利益を計上し、営業キャッシュ・フローはプラスとなりましたが、当期純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。これらの事象または状況は、主要サービス部門である学習塾の集団授業の集客において厳しい状況で推移したことが主要因であります。学習塾部門だけでなく総合教育サービスの提供に向けて、中長期的な観点で改革の手を緩めることなく事業展開したことに起因致します。ここ数年で各種の業務提携や資本提携を進めてまいりましたが、今後はこれらの成果が利益につながっていくものと考えております。これらの事象または状況の具体的解消策につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載のとおりであり、これらの施策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,571,255	1,646,927
受取手形及び売掛金	81,339	85,726
有価証券	369	369
商品及び製品	149,272	128,520
仕掛品	4,596	7,501
原材料及び貯蔵品	9,972	7,388
その他	1,019,996	1,087,409
貸倒引当金	△10,340	△8,988
流動資産合計	2,826,461	2,954,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,918,310	2,895,902
その他(純額)	1,597,642	1,562,186
有形固定資産合計	4,515,952	4,458,088
無形固定資産		
のれん	559,463	535,096
映像授業コンテンツ	240,793	245,018
その他	381,474	360,657
無形固定資産合計	1,181,731	1,140,772
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,387,686	2,316,634
その他	1,630,107	1,772,794
投資その他の資産合計	4,017,793	4,089,429
固定資産合計	9,715,478	9,688,289
資産合計	12,541,939	12,643,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,898	34,926
短期借入金	730,000	1,724,320
1年内返済予定の長期借入金	992,580	987,377
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
未払金及び未払費用	1,201,909	1,040,207
未払法人税等	84,510	12,823
前受金	330,516	437,150
賞与引当金	19,012	43,199
早期退職費用引当金	-	333,000
その他	361,290	469,784
流動負債合計	3,798,718	5,130,789
固定負債		
社債	72,000	48,000
長期借入金	3,812,784	3,575,972
退職給付引当金	1,341,852	1,343,219
資産除去債務	243,955	244,909
その他	453,638	382,014
固定負債合計	5,924,230	5,594,115
負債合計	9,722,949	10,724,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金	1,085,177	1,085,177
利益剰余金	609,677	△270,408
自己株式	△166,657	△166,657
株主資本合計	2,904,097	2,024,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,988	251,720
土地再評価差額金	△383,962	△383,962
その他の包括利益累計額合計	△132,974	△132,242
新株予約権	47,867	26,470
純資産合計	2,818,990	1,918,239
負債純資産合計	12,541,939	12,643,143

## (株) 市進ホールディングス (4645) 平成27年2月期 第1四半期決算短信

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	3,713,923	3,371,278
売上原価	3,753,794	3,431,428
売上総損失(△)	△39,871	△60,149
販売費及び一般管理費	754,089	675,871
営業損失(△)	△793,961	△736,020
営業外収益		
受取利息	1,847	509
助成金収入	1,916	11,314
雑収入	11,577	11,704
営業外収益合計	15,341	23,528
営業外費用		
支払利息	21,451	21,526
持分法による投資損失	—	4,818
雑損失	3,577	2,868
営業外費用合計	25,028	29,212
経常損失(△)	△803,648	△741,704
特別利益		
原状回復費戻入益	16,277	—
受取補償金	—	44,258
新株予約権戻入益	—	21,397
その他	617	—
特別利益合計	16,895	65,655
特別損失		
固定資産除却損	1,721	9,066
早期退職関連費用	—	333,000
特別損失合計	1,721	342,066
税金等調整前四半期純損失(△)	△788,473	△1,018,115
法人税、住民税及び事業税	16,363	11,444
法人税等調整額	△351,662	△239,776
法人税等合計	△335,298	△228,332
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△453,175	△789,782
四半期純損失(△)	△453,175	△789,782



## (株) 市進ホールディングス (4645) 平成27年2月期 第1四半期決算短信

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△453,175	△789,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,778	731
その他の包括利益合計	42,778	731
四半期包括利益	△410,397	△789,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△410,397	△789,051

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間  
(自平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。